

計 算 書 類

第60期

自 2022年 4 月 1 日
至 2023年 3 月 31日

ジャパンウェイト株式会社
(旧 アサヒプリテック株式会社)

貸 借 対 照 表

(2023年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	84,670	流動負債	67,149
現金及び預金	15,760	買掛金	19,406
受取手形	177	未払金	4,756
売掛金	12,320	預り金	40,991
商品及び製品	9,997	未払費用	243
仕掛品	28,690	賞与引当金	609
原材料及び貯蔵品	1,832	役員賞与引当金	3
未収消費税等	9,911	修繕引当金	83
前渡金	5,572	デリバティブ債務	1,003
前払費用	140	リース債務	3
関係会社短期貸付金	425	その他	48
その他	224		
貸倒引当金	△ 383		
固定資産	24,512	固定負債	560
有形固定資産	19,202	株式給付引当金	553
建物	6,164	リース債務	6
構築物	745		
機械装置	7,402		
車両運搬具	50		
工具器具備品	302		
土地	3,677		
建設仮勘定	858		
無形固定資産	1,064		
ソフトウェア	665		
ソフトウェア仮勘定	398		
投資その他の資産	4,246		
子会社株式	2,856		
出資金	0		
差入保証金	198		
繰延税金資産	1,169		
その他	21		
貸倒引当金	△ 0		
		負債合計	67,710
		純 資 産 の 部	
		株主資本	42,168
		資本金	4,480
		資本剰余金	8,951
		資本準備金	6,054
		その他資本剰余金	2,897
		利益剰余金	28,736
		利益準備金	228
		その他利益剰余金	28,508
		繰越利益剰余金	28,508
		評価・換算差額等	△ 695
		繰延ヘッジ損益	△ 695
		純資産合計	41,473
資産合計	109,183	負債純資産合計	109,183

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売上高		276,541
売上原価		254,617
売上総利益		21,923
販売費及び一般管理費		4,489
営業利益		17,433
営業外収益		
受取利息及び配当金	349	
受取賃貸料	83	
その他	141	574
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	301	
支払利息	224	
その他	33	560
経常利益		17,448
特別利益		
関係会社株式売却益	1,556	
補助金収入	27	
固定資産売却益	25	1,609
特別損失		
減損損失	804	
固定資産除売却損	150	
固定資産圧縮損	27	983
税引前当期純利益		18,074
法人税、住民税及び事業税	5,590	
法人税等調整額	△ 204	5,386
当期純利益		12,688

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
					繰越利益 剰余金	
2022年4月1日 期首残高	4,480	6,054	2,897	228	20,819	34,480
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△ 5,000	△ 5,000
当期純利益					12,688	12,688
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	7,688	7,688
2023年3月31日 期末残高	4,480	6,054	2,897	228	28,508	42,168

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
2022年4月1日 期首残高	△ 3,118	△ 3,118	31,362
事業年度中の変動額			
剰余金の配当		-	△ 5,000
当期純利益		-	12,688
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	2,422	2,422	2,422
事業年度中の変動額合計	2,422	2,422	10,110
2023年3月31日 期末残高	△ 695	△ 695	41,473

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社株式 : 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等 : 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

以外のもの : 移動平均法による原価法

(2)デリバティブ : 時価法

(3)棚卸資産

製品・仕掛品・原材料 : 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 : 定額法

(リース資産を除く) : 取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、3年均等償却

無形固定資産 : 定額法

(リース資産を除く) : なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

リース資産 : 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 : 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 : 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金 : 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

修繕引当金 : 製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当事業年度までに負担すべき金額を計上しております。

株式給付引当金 : 株式交付規程に基づく当社従業員への親会社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下の通りです。

①貴金属事業

貴金属事業においては、主に貴金属地金の販売を行っております。これらの製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品等を控除した金額で測定しております。当社は、履行義務を充足した時点から主として1年以内に顧客から対価の支払いを受けております。なお、重要な金融要素は含んでおりません。

②環境保全事業

環境保全事業においては、主に産業廃棄物の収集運搬及び中間処理サービスの提供を行っております。産業廃棄物の収集運搬及び中間処理等に係る収益については、産業廃棄物の処理完了時点において顧客が支配を獲得し履行義務が充足されると判断しており、当該産業廃棄物の処理完了時点で収益を認識しております。収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品等を控除した金額で測定しております。当社は、履行義務を充足した時点から主として1年以内に顧客から対価の支払いを受けております。なお、重要な金融要素は含んでおりません。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 : 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 : デリバティブ取引(先渡取引)、先物為替予約

ヘッジ対象 : 貴金属製品、外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針 : 貴金属相場変動リスクの低減並びに収支の改善のため、当社内規に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法 : ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして評価しております。なお、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

- ②外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 : 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。
- ③法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理 : 当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務経験対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	15,152百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	487百万円
短期金銭債務	42,828百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	596百万円
仕入高	4,445百万円
営業取引以外の取引による取引高	1,373百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末の 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,254	—	—	36,254
合計	36,254	—	—	36,254

2. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年1月30日 株主総会	普通株式	5,000百万円	137円91銭	2023年1月30日	2023年3月1日

(会計上の見積りに関する注記)

繰延税金資産の回収可能性

1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産	1,169百万円
--------	----------

2. 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

将来事業計画により見積もられた将来の課税所得に基づき、繰延税金資産を計上しております。

(2) 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

繰延税金資産は、将来減算一時差異等を使用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。課税所得が生じる可能性の判断においては、事業計画に基づき課税所得の発生時期及び金額を見積っております。

(3) 翌事業年度の計算書類に与える影響

課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済状況の変動等の結果によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度以降の計算書類において繰延税金資産を認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。このため、(2)に記載した主要な仮定については最善の見積りを前提にしておりますが、今後の経済条件の変動等によって、事後的な結果と乖離が生じる可能性があります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
ヘッジ損益	307百万円
減損損失	246百万円
賞与引当金	186百万円
株式給付引当金	169百万円
未払事業税	130百万円
その他	129百万円
繰延税金資産合計	1,169百万円
繰延税金資産の純額	1,169百万円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、一時的な余資を親会社であるアサヒホールディングス株式会社に貸し付けております。売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、短期貸付金、買掛金、未払法人税等および預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの(*1)	(1,003)	(1,003)	—

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価
- レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

①ヘッジ会計が適用されていないもの

該当するものではありません。

②ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額等は、次のとおりです。

(単位:百万円)

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類 等	主なヘッジ対 象	契約額等		時価	当該時価の 算定方法
				うち1年超		
原則的 処理方法	先渡契約 売建	貴金属 製品	22,395	—	23,398	取引先から提示され た価格によっている

(注) 2. 子会社株式(貸借対照表計上額2,856百万円)は、市場価格がないため上表に含めておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

(1)親会社

種類	会社等 の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	アサヒホー ルディングス (株)	被所有 直接100%	資金の預り	預り資金の返還	52,741	預り金	36,842
				資金の預り (注)	36,842		
			グループ通算制度	通算税効果額	2,713	未払金	2,713
			配当金の支払	配当金の 支払	5,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)資金の預りについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2)子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	富士炉材(株)	所有 直接100%	資金の預り	預り資金の返還	1,793	預り金	1,783
				資金の預り (注)	1,783		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)資金の預りについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(3)兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
財務諸表作成会社と同一の親会社をもつ会社	Asahi Refining Canada Ltd.	なし	貴金属の貸付	貸付貴金属の回収	8,458	商品及び製品	-
				貴金属の貸付 (注)	-		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)資金・貴金属の貸付・預りについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報については「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 1,143円95銭
1株当たり当期純利益 349円98銭

(重要な後発事象に関する注記)

重要な会社分割

当社は、2023年3月30日開催の株主総会決議に基づき2023年4月1日を効力発生日として、当社の貴金属リサイクル事業、貴金属精錬および製造・販売事業に関して有する権利義務を、親会社であるアサヒホールディングス株式会社が100%出資する「アサヒプリテック分割準備株式会社」および「アサヒメタルファイン株式会社」に会社分割により承継いたしました。

また、2023年4月1日付で、当社は「ジャパンウエスト株式会社」に、アサヒプリテック分割準備株式会社は「アサヒプリテック株式会社」にそれぞれ商号を変更いたしました。

・本会社分割の目的

アサヒホールディングスグループは、第9次中期経営計画における基本方針に「独創性と成長を追求するグローバル企業へ」を掲げ、ビジネスモデル再編などを通して世界的な成長への基礎固めを進めており、本会社分割による新体制により、アサヒホールディングスグループ全体の企業価値の向上を図ります。

本会社分割により、アサヒプリテック株式会社は貴金属リサイクルの国内リーディングカンパニーとして、これまで培ってきたお客様との関係をさらに強化し、事業の範囲を拡大してまいります。

アサヒメタルファイン株式会社は、最先端技術を駆使した貴金属精錬事業、人権・環境に配慮した貴金属製品の製造・販売事業をプラットフォームとして、トレーディングや付加価値の高い製品など、新たなサービスや商品を国内外のお客様に提供することで、グローバルな「アサヒブランド」の確立を目指してまいります。

当社は、長年培ってきた独自の技術で各種廃棄物の無害化や適正処理を行い、環境保全事業におけるワンストップ・ソリューションを提供いたします。

・本会社分割の概要

①分割する事業内容

貴金属リサイクル事業、貴金属精錬および製造・販売事業

②会社分割の方式

当社を吸収分割会社、アサヒプリテック分割準備株式会社およびアサヒメタルファイン株式会社を吸収分割承継会社とする会社分割(吸収分割)

③会社分割の時期

2023年4月1日

④実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

・本会社分割における当事会社の名称及びその事業の内容

本会社分割前

分割会社

①名称	アサヒプリテック株式会社(注1)
②所在地	兵庫県神戸市東灘区魚崎浜町21番地
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中西 広幸
④事業内容	貴金属リサイクル、産業廃棄物処理およびその他の環境保全事業
⑤資本金	4,480百万円
⑥設立年月日	1964年4月20日
⑦発行済株式数	36,254千株
⑧決算期	3月末
⑨大株主および持株比率	アサヒホールディングス株式会社 100%

(注1)2023年4月1日付で「ジャパンウェスト株式会社」に商号変更。

承継会社

①名称	アサヒプリテック分割準備株式会社(注2)	アサヒメタルファイン株式会社
②所在地	兵庫県神戸市東灘区魚崎浜町21番地	東京都千代田区丸の内1丁目7番12号
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中島 勉	代表取締役社長 田嶋 伸夫
④事業内容	貴金属リサイクル事業	貴金属精錬および製造・販売事業
⑤資本金	10百万円	10百万円
⑥設立年月日	2023年1月20日	2023年1月20日
⑦発行済株式数	4,000株	4,000株
⑧決算期	3月末	3月末
⑨大株主および持株比率	アサヒホールディングス株式会社 100%	アサヒホールディングス株式会社 100%

(注2) 2023年4月1日付で「アサヒプリテック株式会社」に商号変更。

本会社分割後

分割会社

①名称	ジャパンウェスト株式会社 ※2023年4月1日付で「アサヒプリテック株式会社」から商号変更
②所在地	兵庫県神戸市東灘区魚崎浜町21番地
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中西 広幸
④事業内容	産業廃棄物処理およびその他の環境保全事業
⑤資本金	4,480百万円
⑥決算期	3月末

承継会社

①名称	アサヒプリテック株式会社 ※2023年4月1日付で「アサヒプリテック分割準備株式会社」から商号変更	アサヒメタルファイン株式会社
②所在地	兵庫県神戸市東灘区魚崎浜町21番地	東京都千代田区丸の内1丁目7番12号
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中島 勉	代表取締役社長 田嶋 伸夫
④事業内容	貴金属リサイクル事業	貴金属精錬および製造・販売事業
⑤資本金	10百万円	10百万円
⑥決算期	3月末	3月末